

シリーズ太平洋戦争開戦 80 周年 座談会
「太平洋戦争における情報」
(防衛研究所の研究者による座談会第 5 弾、2022 年 10 月 3 日)

防衛研究所は、昨年 12 月に「太平洋戦争を語る」と題して実施した太平洋戦争開戦 80 周年座談会をシリーズ化し、7 月 28 日に実施した第 4 回座談会に引き続き、第 5 回座談会を実施しました。

今回の座談会では、立川京一戦史研究室長(戦史研究センター戦史研究室)、花田智之主任研究官(戦史研究センター戦史研究室)、清水亮太郎主任研究官(戦史研究センター戦史研究室)、藤井元博主任研究官(戦史研究センター戦史研究室)及び吉田ゆかり主任研究官(戦史研究センター国際紛争史研究室)が、「太平洋戦争における情報」というテーマで、それぞれの専門の視点から語り合いました。



(左から、花田主研、吉田主研、立川室長、清水主研、藤井主研)

【立川】

ただいまから、太平洋戦争開戦 80 周年座談会の、本日は、第 5 回目ということで始めさせていただきます。本日のテーマは、「太平洋戦争における情報」です。参加者は、花田主任研究官、清水主任研究官、吉田主任研究官、そして、藤井主任研究官です。よろしくお願いいたします。

ウクライナ戦争が始まって以来、とりわけ、ウクライナのゼレンスキー大統領が SNS を通じて頻繁に情報発信を行っております。もう一方のロシア側も負けじと情報を発信しており、このところ以前にも増して「情報」がクローズアップされています。また、戦史研究センターも、つい先日ですが、9 月 14 日に開催しました「令和 4 年度戦争史研究国際フォーラム」(以下、「フォーラム」という。)におきまして、「戦争と情報の歴史的考察」をテーマに掲げました。

そういったことがございまして、今回は「情報」をテーマに、太平洋戦争開戦80周年座談会を実施することになったわけです。

先日のフォーラムでは、太平洋戦争関連では、特に「開戦」と「終戦」、これら 2 つの時期における日本及び連合国側の情報の取り扱いについて議論されておりました。もちろん戦争中の作戦戦闘に関しても、情報がその成否を左右したという事象は散見されます。そのあたりを中心に、その他の問題も含めて幅広く議論できればと思っております。

「情報」と一口に申しまして、対象となる範囲はかなり広いわけで、情報というと、すぐにインテリジェンスという観点から考えられがちですけれども、それに限らないということで、少し幅広に情報というものをとらえて、発言していただければと思っております。

前置きはこのぐらいにしておきまして、最初に、今、申し上げました中の太平洋戦争の「開戦」と「情報」といったあたりから、どなたかに口火を切っていただきたいと思っております。



【藤井】

太平洋戦争の開戦における情報の問題ということですが、今回のフォーラムでは、当時の中国の指導者である蒋介石が、開戦に至る日米関係をどのように把握していたのか、また、日本の動向をどれだけ把握できていたのかなど、中国の視点から議論がなされました。それによれば、中国はシギントやオシントによって日本の情報を様々入手していた一方で、限界もあったようです。

まず、そもそも通信を傍受しても暗号を解読できるとは限らないうえ、当時の中国の技術では解読できたとしても非常に時間がかかっていたとのこと。また、何らかの情報を入手できたとしても、それは、政治指導や政策決定に役立てられるような整理・分析といった加工・解釈を経ていない、いわゆる「生」の情報です。ですから、中国側は日本の動向に関する情報を何らかの形で得ていたとしても、あくまで担当者など一部が状況を察知するに留まっていて、実際に政策に役立てられるような「インテリジェンス」となるには、二重三重のステップをクリアしなければならなかったのです。このことは日米開戦をめぐる中国側の認識について、興味深い事実を指し示しています。例えば、蒋介石は日米開戦について、ある程度、正確に読んでいたわけですが、こうした情報の処理という問題を踏まえると、実はそうした洞察に必ずしも情報戦の成果が大きく貢献していたわけではなかったこととなります。日本や米国のこういう情報を知っていたので、中国はそれに対してリーズナブルに対応できたのだ、というほど事は単純でなかったということです。

フォーラムでは、蒋介石がそれでもある程度正確に情勢を判断できたのは、少ない情報をもとに、研ぎ澄ました考慮を積み重ねたことによる、という指摘がなされました。この、情報というものが、必ずしも有意な政治指導・判断に結びついていない、という指摘は、非常に興味深いのではないのでしょうか。むしろ、手掛かりが少なかつたとしても、手元にある情報について研ぎ澄ました考慮を重ねることで、戦略上有意な判断に辿りつけるのだ、という重要な示唆でもあると思います。

【立川】

藤井さんの発言の最後の部分、情報の難しさと申しますか、どう表現するのが適切なのでしょうか、ジレンマ、アイロニー、あるいはパラドックスと申しますか、そういうところは非常に興味深く示唆的です。



【花田】

太平洋戦争の開戦とロシア・ソ連との関連では、ゾルゲ事件が注目されます。

赤軍参謀本部情報総局(GRU)のリヒャルト・ゾルゲを中心としたゾルゲ諜報団の諜報活動は多岐にわたっており、①満洲事変後の日本の対ソ政策を観察し、日本がソ連攻撃を計画しているかどうかを分析すること、②日本陸軍及び航空部隊の改編や増強について正確な情報を得ること、③アドルフ・ヒトラー政権誕生後の日独関係の緊密化について分析すること、④日本の対中政策及び対英米政策について情報を得ること、⑤日本陸軍内の青年将校一派の影響に注意すること、⑥日本の重工業や戦時経済の発展について分析することなどが挙げられます。ゾルゲ諜報団の分析能力の高さは様々な先行研究で明らかにされており、1941年6月の独ソ開戦についても、正確な情報を得ていたことが知られています。

しかしながら、近年の研究成果では、ゾルゲ諜報団はスターリンに評価されていなかったか、若しくは、無視されていたというのが通説です。これは、ゾルゲ諜報団の情報の確度という問題だけではなく、赤軍大粛清に伴うゾルゲの上官であったヤン・ベルジンとの人的関係などが問題視されて、ドイツとの二重スパイを疑われたようです。

今般のフォーラムとの関連で申し上げますと、戦争における情報とは、情報の多寡だけではなく、確度の高い情報収集と分析結果がきちんと信頼されて本国へ伝えられるという、インテリジェンス・サークルの好循環が必要であると言えます。

【清水】

開戦経緯の問題で言うと、今般のフォーラムにおける報告者のおひとりの発表にもありましたけれども、11月末のですね、暫定協定案というか、ハル国務長官指導の対日宥和的というか妥協的な、一時的にここを調整しようという動きに対して、ローズベルト大統領に対する中国側、中華民国側のですね、働きかけという、ある程度効果的だったというのは、報告がありましたけれども、それについては、藤井さんは、どう思われますか。



【藤井】

おっしゃるとおり、米国が日本に提示した暫定協定案に対し、中国が激しく抗議したということ、その抗議が時宜を得たものであったということは事実であると思います。また、これは NHK の番組^{*1}でも紹介されていたと思いますが、この妥協案の破棄にあたっては英国の果たした役割が重要でした。英国は中国が対日降伏しかねないような形で日米が宥和することに激しく拒否反応を示すことで米国を翻意させようとしていました。そもそも日本の南進は植民地を脅かすものである以上、日米交渉上において英国は重要な位置づけにあったわけですが、中国に関わる論点でも影響力を発揮したと言えます。

※1 8月15日放送「NHKスペシャル開戦 太平洋戦争～日中米英 知られざる攻防～」

【清水】

ソ連側については、モーゲンソー財務長官の特別補佐官で、ハル・ノートの作成に関与したハリー・デクスター・ホワイトに対するソ連情報機関の工作が知られています。いわゆる雪作戦です。しかし須藤眞志氏の研究によれば、これは日米開戦を促進するというよりは、日本に対して妥協的な働きかけで、関東軍の撤退を条件として経済制裁を解除するという、日米間の国交調整を促す内容でした。

よく日米開戦の背景に、ソ連の情報工作があったというようなことが言われることもありますが、この時点でのホワイトに対するソ連の工作の力点というのは、満洲の関東軍の対ソ侵攻を何としても回避するというにありました。独ソ戦において、モスクワ攻防戦の最中のことです。つまり、11月末の段階においても、ソ連側は極東における日本の侵攻を非常に危惧していたということがわかります。

もう一点は、これもフォーラムの中で指摘されていましたが、やはり松岡洋右外相のパーソナリティというか、外交姿勢の問題です。7月2日の御前会議決定を受けて、各大公使館に対してサーキュラー(回章)でその内容を伝えています。松岡はマジックによって、アメリカが日本側の外交電報を解読しているということを知りながら、敢えて英米に対する強硬な態度を示しましたが、これが逆効果になりました。松岡は非常に苦労してアメリカで勉強して、外交官になり、政治家になったという人物ですが、アメリカに対するときは常に強気で、対等の立場で臨まないといけないという、個人的な体験にもとづいたアメリカ観を持っていました。人生の経験に裏付けられた外交姿勢が非常に裏目に出たということは間違いなく言えると思います。

【立川】

「開戦」に関しては、他にもローズベルト米大統領の陰謀説などもございますが、一旦、そこから離れまして、次に、「終戦」に関連して、いかがでしょうか。

先日のフォーラムでは、終戦工作や、ヤルタ会談に関する情報の日本側の取り扱いなどが議論されておりましたが。

【清水】

終戦の経緯に関して、中立国における情報活動という点では、小野寺信、駐ストックホルム公使館付武官の活動が有名です。しかし、スウェーデン人の研究者、バート・エドストローム氏による最近の研究は、一般に流布した小野寺像に異論を唱えています。

一般的な小野寺像というのは、NHKの番組『日米開戦不可ナリ:ストックホルム小野寺大佐発至急電』が1985年に放送されて以来、小野寺夫妻の証言により作られたものです。小野寺夫妻は、ヤルタ会談の直後に、ポーランドの情報機関から「ドイツ降伏後3か月後にソ連が対日参戦する」という情報を提供され、ただちに東京に報告したと繰り返し証言しています。それに対して、エドストローム氏は、英米、とくにイギリス側の傍受・解読記録を子細に調べて、なおかつスウェーデンの警察、情報機関が小野寺の活動を監視していた記録に基づいて、1945年2月、3月の時点で、米英ソ首脳がドイツ降伏後の3か月後の対日参戦に合意したという確定的な情報は送っていなかったのではないかという問題提起を行っています。

一方、2012年のNHKの番組『終戦:なぜ早く決められなかったのか』取材班とそれにリサーチャーとして協力した吉見直人氏が、ドイツ降伏の3か月後という時期は明示してはいませんが、1945年5月頃にはソ連の参戦は非常にあり得る、蓋然性が高いという情報が、スイスのベルンやポルトガルリスボンから寄せられていたということも明らかにしました。日本側に一部記録が残っているものもありますし、アメリカ、イギリス側のその傍受解読記録によるものもありますけれども、ヨーロッパの各地から、期日は

明示していないけれども、ソ連参戦が高い確率ではあり得るという情報が寄せられていました。一方、それとは逆のソ連は参戦しないだろうという分析も、各地から寄せられていたわけです。情報分析の難しさを伝える事例ですが、一般論としては悲観的なシナリオを中心に据えるというのが基本ではあります。

【藤井】

戦争の終結がいつ、どのような形で訪れるかは、当然のことながら中国にとっても重要な問題でした。なかでも日本・米国・ソ連の三者の動向は、情報活動の主要な対象となっていました。

まず、ソ連についていうと、最重要課題はヤルタ密約とそれに基づく対日参戦について把握することでしたが、密約については米国からその確実な内容を知らされていた一方、対日参戦については、その時期や規模など実はあまりよくわかっていませんでした。ソ連の参戦について詳しい情報が入ってきたのはだいたい4月から5月あたりで、その主な情報源は米国でした。とはいえ、当時の国民政府指導部の感触を見る限り、実際にいつ参戦するのかどうかよくわかっていませんでした。これが結局のところ、7月・8月になってようやく現実味を帯びてくることとなります。例えば、4月に重慶で国民政府の軍令部(参謀本部に当たる)の幕僚がソ連の駐在武官と話していると、武官から満洲の軍事情報に関する情報提供を求められたそうです。こういうやりとりもあって、国民政府指導は満洲進攻が目前に迫っていることを察知しつつありました。また、ソ連が満洲でどのように行動するか、極東地域の占領に向けてどのような準備を進めているかについても情報収集していました。これは、国民政府が外モンゴルなどをめぐってソ連との間で対立しつつあったことと関係しています。

続いて、米国の動向についてですが、とくに中国が関心を置いていたのは米軍の極東戦略でした。なぜ蒋介石らが米軍の進軍・展開について関心を寄せていたかという、これは要するに、米国の中国に対する関与の如何と極東での作戦が密接にかかわっていたためでした。戦争末期、雲南省など西南の奥地を最大の軍事拠点化していた国民政府は、あらゆる面で米軍の支援を必要としており、その拡大のため、米軍とともに華南の沿岸部を奪還する計画を立てていました。そこで、フィリピン戦終結後の米軍の方針に注目したのです。結局、米国は台湾・華南を選びませんでした。国民政府がこれを知るのは1945年3月ごろと、その決定からかなり時間が経った後でした。

さて、三つ目の日本の動向についてですが、とくに興味深いことが近年わかってきています。戦争末期、国民政府の情報機関は、日本が中国戦線をどう整理していくか、その軍事配置などを注視するとともに、一部で日本軍が容共政策を選択する可能性に着目していました。波多野澄雄氏の研究によれば、戦争末期に日本がソ連との和平交渉のため、容共政策への転換を考慮していたことが明らかにされています^{※2}、国民政

府が各地に放った諜報員もまた、現地の日本軍が容共姿勢をとりつつあるとの報告を多数あげていました。戦後の全国統一をにらんで共産党の勢力拡大を脅威とみなしていた国民政府にとって、日本の容共政策はきわめて憂慮すべき事態と言えました。終戦後に国民政府が日本側との円滑な関係の構築を急いだ背景には、そうした日本と中国共産党の関係に対する危機感も影響していたと考えられます。

※2 波多野澄雄「戦争末期の日中戦争と日ソ関係」(波多野澄雄ほか編『日中終戦と戦後アジアの展望』慶應義塾大学出版会、2017年)

【立川】

それは、どのようなところから、明らかになってきたのですか。

【藤井】

そうですね。台湾の国民党のアーカイブス(党史館)などで公開されている特務関係の史料からはそうした文脈が読み取れます。

【立川】

アメリカは日本へ向けて太平洋をマッカーサーの部隊とニミッツの部隊が二つのルートで攻め上がるという戦略でしたが、それを決定したのはそれより随分前のことであつたと思うのですが、そういったあたりは中国側も明確につかんでなかったというわけですね。

【藤井】

確たる情報をつかめていなかったのと同時に、あえて希望的な観測を打ち出していた側面もあります。蒋介石の政権はもともと全国的な基盤が強固でないところに、西南の奥地に8年間いたわけです。

ですから、目前に迫った全国統一に向けて動く以上、何とか全国の勢力についてきてもらうためにも、米国と特に軍事面で強固な関係にあることを言い続けていく意味があつたのだと思います。3~4月に米軍の華南上陸が難しいと判明して以降も、蒋介石ら指導部は最高レベルの作戦計画において米軍が策応を予定しているとの見通しを示しています。つまり、米軍が来るはずだと言説は、中央が意図的に国内に対して流したものであつたとみられます。

【立川】

国内向けの情報発信も行っているわけですね。国民に対して。

【藤井】

こうした情報発信の対象は、国民というよりもむしろ蒋介石ら中央から見て関係の遠い地方勢力の幹部たちと考えられます。こうした地方勢力の領袖たちの中には、そもそも日中戦争以前に蒋介石ら中央と対立関係にあった人物が大勢いるわけです。例えば開戦当初は、そうした人々に向けてソ連との協力関係であるとかを発信することによって、自分たちの戦争指導体制に従わせようと腐心していた側面があります。こうした現象は日米開戦の際にも見られます。例えば、ハル・ノートの内容を聞いた蒋介石は、すぐさま地方の軍司令官や省政府主席にその内容を頒布し、自身の指導が正しいことを示そうとしました。

【清水】

アメリカ陸軍については、蒋介石と関係が悪化していたスティルウェルが更迭されて、ウェデマイヤーが在中国の米軍司令官に就任するわけですが、ウェデマイヤーは、蒋介石及び国民政府軍の幹部と調整し、良好な関係を維持して、アメリカ式の訓練、装備を施した中国軍と協力して重慶、昆明から桂林、広州湾を経て、日本が支配していた沿岸部に進攻して華中、華北へ攻め上る戦略を立てていました。

アメリカ陸軍の公刊戦史によれば、ヤルタ会談に向かうマーシャル参謀総長に対して、ウェデマイヤーは、満洲を攻略する上において、つまり関東軍と戦う上において、必ずしもソ連の参戦は必要ないという意見書を出しています。中国と太平洋正面と二つの戦域があり、結果的にはニミッツとマッカーサーが担任する太平洋戦域において、戦局が急速に進んだ関係で、この計画は実行に移されませんでした。

ヤルタ密約との関係では、日本側はソ連参戦がありうるとしても、アメリカ軍の中国進攻作戦と並行して、満洲に侵攻してくるだろうと考えていたようです。ところが、スターリンは、諜報網を通じてアメリカの原爆開発を察知し、さらにポツダム会談でトルーマンから原爆を日本に対して使用する計画について直接通知されたことで、対日侵攻のスケジュールを早め、結果的には8月9日に満洲に侵攻することになります。奇しくもドイツ降伏から正確に3か月後のことでした。

【立川】

今の清水さん、藤井さんの発言に関して、あるいは、独自の見解などでも構いませんが、ほかのお二方はご所見等ございますか。

【花田】

小野寺武官の機密電報を考察する上で、日本とポーランドとの暗号解読をはじめとしたインテリジェンス協力の歴史を理解する必要があります。

戦間期のポーランドは反ソ政策を展開していたため、日本の参謀本部はポーランド軍を対ソ諜報工作の重要な協力国と位置づけていました。そして日本陸軍の百武晴吉や笠原幸雄らをポーランドに派遣して、対ソ情報収集能力や暗号解読能力を向上させたことが知られています。岡部伸氏らの研究成果によると、小野寺武官はポーランド軍のフェリックス・ブルジェスクウインスキ武官から機密情報を得たとされています。

もう一つ、小野寺武官について指摘されるのは、彼が皇道派に属していたため、思想的に反ソ的傾向があると認識され、当時の統制派が主流であった大本営で十分な信頼を獲得できなかった懸念があることです。特に小野寺武官は皇道派の中心人物であった小畑敏四郎が非常に信頼を寄せていたとされており、それが裏目に出たとも言われています。さらに、当時の駐スウェーデン日本公使であった岡本季正公使との、ソ連の対日参戦や終戦工作をめぐる意見の対立があったことも明らかにされています。

太平洋戦争の終戦との関連で注目できるのは、先ほどの藤井主研、清水主研の発言とも関係しますが、米ソの軍事協力が情報分野にも及んでいたことです。特に決戦期の関東軍の戦力構成や満洲国の防衛体制について、ソ連指導部は独自の情報ルートだけでなく、米軍の諜報機関からも情報を得ていたようです。

【立川】

情報が入ってきても、適切に取り扱えないとか、結論を適確に出せないとか、そういった情報の取り扱いの問題に関して発言がございましたが、吉田さん、いかがでしょうか。もちろん、それに限らず、全く違う視点からの発言でも構いませんが、お願いいたします。



【吉田】

私は、戦争責任とかメディアとの関係を見ていく中で、やはり戦争の長期化にも、このメディアと軍の関係、密接な関係と、その誤った報道というか、その当時の情報発信が戦争を長期化する大きな要因となったというような分析もされているのを見ていて、日本の、日本人の性格構造であったり、当時の日本人の軍とか、そういうところの情報に対する認識というのはどうだったのかというところを、皆さんにお伺いしたいと思って話を聞いていました。

その理由については、やはり、そもそも言論統制がなされていた、満洲事変以降ですかね、日本の新聞・ラジオとかに規制がかかっていった。また、日中戦争のときに、国家総動員法の制定、それも影響して、軍とメディアの関係が緊密なり、反抗的なメディアには検閲などが、脅しがかつけられるようになった。このような流れの中で、この太

平洋戦争中、特に、大本営発表に対して、軍の、新聞メディア等に対する指導等が非常に強かったということで、開戦当初は客観的事実だったのが、戦況が悪化していくにつれ、改ざんや捏造まで行われるようになったというところと認識しています。

また、当時は、今とは違って戦果の確認がなかなかできない中で、やはり人づての報告というのを、どこまで信用して、どこまで正確に収集するのかというところを見ると、日本軍、日本自体というか、日本軍、メディア等が、情報を軽視しがちだったのかどうかという点について、皆さんその中でご意見とか何か知見とかあれば、お聞きしたいと思います。

【藤井】

戦時下における情報の扱い方やメディアの関係というお話だと思いますが、まず大前提として、インテリジェンス政策の一環としてなされる情報発信は、その情報が絶対に正しいものでなければならないというわけではありません。特に戦時ともなれば、発信される情報は軍事的・戦略的な観点から入念な取捨選択を経るわけです。例えば、戦況や軍情に関する情報発信には、秘密の部分もあれば、偽情報もありえるでしょう。これはあくまでも、情報の面において自陣に有利な環境を作り出す試みの一環としてなされるものです。

他方で問題となるのは、そうした作弄的な情報発信が、戦略的な運用にとどまらず、むしろ彼我の状況や戦況に対する自らの現状認識を歪めてしまうケースです。例えば戦果の過大報告であるとかは、士気の維持・向上のため行われることが往々にしてあるようですが、戦闘に関する誤情報は積み重なっていくと、作弄的であろうとなかろうと結果的に戦局全般の判断を歪めかねないリスクがあります。

情報を自分に都合よく加工するという行為自体は、戦時の宣伝政策などで当然のものと言えるでしょう。他方で、そうした情報の加工が、正しい判断を下すために必要な状況認識を歪ませることがないように努めねばならないのではないのでしょうか。

【立川】

今、議論が「終戦」の話題から、次に取り上げようと思っていた太平洋戦争中の「作戦・戦闘」と「情報」の問題に入ってきています。特に、今、具体的に吉田さんがイメージされていたのは、台湾沖航空戦の話であろうと思いますが、戦果が誇大に発表されてしまったという。それが陸軍のフィリピンでの作戦変更にも繋がっていったわけです。

問題としては、要するに、誤った情報を信用してしまうというところ、それから、それを確認しようという気持ちあまり強くなかったようなところもあって、もっとも、それを確認する十分な手段がなかったにしてもですが、更には、この情報はおかしいんじゃないかと疑問に思う人もいたんですけれども、それに対して海軍の情報収集・伝達に疑いを差

し挟むのかみたいなことを言う人もいて、結局、だから確認作業が一層できなくなってしまうという、そういう問題というのは、当時の日本軍のなかにありました。

日本の陸海軍はご存知のように、お互い不信感を持っていたのですが、この時は、海軍の誇大な戦果の情報を陸軍は信用してしまったわけで、非常に重要な論点であると思います。

清水さん、ミッドウェー海戦などは、どうでしょうか。

【清水】

よく暗号解読によって戦争の結果が大きく作用された事例としてミッドウェー海戦が挙げられますけれども、確かにミッドウェー海戦そのものについては、そういうことも言えると思います。しかし、その影響は日米戦争の帰趨を左右するほど大きなものではありませんでした。この海戦で、日本は文字通り「虎の子」の空母 4 隻を失いますが、仮にミッドウェー海戦の結果が逆の形になっていたとしても、アメリカの艦船建造能力を考えれば、それがそれほど大きな影響を与えたのかという点は疑問です。インテリジェンスの問題、つまり暗号解読の問題、あるいは索敵の問題がよく指摘されますけども、あまり強調しすぎるのもいかなものかと、私は思います。

台湾沖航空戦についても、情報の扱い方に問題があった事例として取り上げられます。当時の技術では、戦果を正確に確認することは非常に困難でしたが、それが実態とかけ離れているということが次第に明らかになった段階で、陸海軍の間で情報の共有というか、すり合わせをすべきであったというのは、そのとおりだと思います。

ただ一方、戦争末期になると、大本営の中で人事交流というか、陸軍と海軍の参謀が併任・兼任するということもありましたし、ヤルタ密約など大きな戦略レベルの問題に関しては、スウェーデンの陸軍武官からの情報が、海軍軍令部のインテリジェンス・サマリーに記載されているという例もあるので、一定の共有はされていたとは言えると思います。

【花田】

先日のフォーラムでも議論になりましたが、いわゆる「生の情報」と、ある程度「加工された情報」の違いは、きちんと分けて考えなければいけないと思います。実際、日本軍は、戸部良一ほか著『失敗の本質』(中公文庫、1991 年)などで述べられているような、作戦重視と情報軽視という構造的問題がありました。他方、これもフォーラムで議論になりましたが、「情報オリエンタリズム」という、欧米諸国の軍隊の情報活動は優れていて日本軍の情報活動は劣っていたとする、二項対立的な単純な図式は正しくないように思われます。

もっとも、先ほど清水主研が言及されたように、仮に正確な情報が存在しても、その

最終的判断は政府当局が行い、それが戦争指導につながるので、情報を重視又は軽視するという判断基準だけでは説明が難しいのかも知れません。

ここで、私から立川室長にお聞きしたいのですが、立川室長は太平洋戦争期のプロパガンダについて研究されています。台湾沖航空戦に限らず、太平洋戦争におけるプロパガンダについて、どのようにお考えになりますか。

【立川】

先ほどの藤井さんの発言にもございましたが、プロパガンダというのは、必ずしも正しい情報を流さないといけないというわけではなくて、偽情報を使うプロパガンダもあるわけです。ただ大事なことはそのプロパガンダで流した内容を信じてもらえるかどうかというところなのだと思います。そのためにはそれまでのプロセスが重要であると思われれます。



日本軍の場合は、太平洋戦争中、南方の占領地等で、フィリピンなどでもそうでしたけれども、現地将兵に対して綱紀肅正を盛んに求めます。そうしないと幾ら宣伝活動してもその宣伝の内容を信じてもらえないし、反対に連合国による逆宣伝、すなわち、日本や日本軍にとって批判的で不利になるような宣伝が効果を発揮してしまうこととなります。プロパガンダで流す内容はもちろん大事ですし、プロパガンダの手段、今日でしたら SNS でしょうけれども、当時は、ビラを撒くとか、ニュース映画を見せるとか、様々な有効と考えられた手段を用いたわけですが、そういう手段ももちろん大事ですが、そこに至るプロセス、あるいはプロパガンダを行う背景となる環境づくりが重要であると思われれます。結局、どれだけ信用を得ているかというあたりが肝心かなめであると、昨今のウクライナの情勢を見ても、ご理解いただけるのではないかと思います。

【吉田】

ちょうど先日、NHK の映像の世紀という番組で、プロパガンダや太平洋戦争関連の放送をしていたと思うんですけど、やはり、その映画の中に何かこう気づかれないようにプロパガンダに持っていく手法とかということと、対象は国民なのか国外なのか、特に、今ですと、多分、第三国も影響力を及ぼしていくことを考えると、今後、やっぱりそういうものを意図的に明確にやるのか、わからないように上手くやっていくのかというのは、色々影響力が大きく違ってくるのかなと思うところです。

【清水】

そういう観点で、日本側が非常な痛手を被った事例として、田中上奏文があります。これは世界的にも偽情報の代表的なものです。ソ連の情報機関、国民政府の情報機関、さらにおそらく中国共産党側も関わっていると思いますが、真相のところは、今日に至るまでもよくわかっておりません。田中義一首相が 1920 年代に世界制服を目指すために、中国を侵略する必要がある。そのためには、まず、満洲を侵略する必要があるという上奏を天皇に行ったという内容です。現在では、偽文書ということははっきりしていますが、非常に大きな効果を持ちました。満洲事変から日中戦争へと、外形上、日本がそのとおりに行動してしまったということもあり、日本は一貫した世界侵略プログラムを持っているという、国際連盟などにおける中国側の宣伝に、日本はなすすべがありませんでした。

アメリカ側は、偽文書である可能性が高いと気づいていましたが、ローズベルト、ステイムソンなど、政権幹部の認識に影響を与えた可能性は否定できません。そういう点で非常に、反省材料というか、痛苦な経験として、記憶しておくべきでしょう。ソ連の情報機関NKVDの中には、偽情報を専門に扱う部署があり、相当多くの人員を充てていたと言われています。現在のプーチン大統領は、そのソ連情報機関の伝統を復活させ、IT技術を駆使した偽情報工作をアメリカはじめ諸外国で活発に展開しているとの指摘もなされています。

【立川】

先日のフォーラムでも、偽情報を使えるということが情報戦におけるレベルの高さを示すものであるというような発言がございましたね。

【清水】

アメリカの情報機関も冷戦期の心理戦の中で、ベルリンその他で偽情報を使用していました。

【立川】

日本軍にとっての成功例と言えると思いますが、緒戦で海軍がハワイ作戦をカムフラージュするために、日本の空母が真珠湾の方ではなく、太平洋の他の海域に所在しているかのような偽情報を流しています。また、陸軍も蘭印を攻略する際に、仏印のサイゴンの放送局をフランス当局と交渉して使用して、蘭印に上陸する日本軍部隊について実際より大規模なものであるように伝える電波を流して蘭印側の戦意を削いで降伏を早めさせたことがあります。このように偽情報を用いて成功した例が日本軍にもあったということです。

時間が残り少なくなってまいりました。今、プロパガンダや偽情報といったことについて議論がなされておりますが、そのあたり、あるいは、はじめの方で取り上げた「開戦」や「終戦」に関してでも結構ですので、それぞれ最後の発言をお願いします。

【藤井】

いま、プロパガンダを支えるには実際の行動を伴う必要があるという指摘がありました。他方で、特に権威主義体制におけるプロパガンダなど情報発信には、それを担う組織・機関による強制性を伴う側面もあると思います。これを考えるうえで、戦時中の国民政府を例にとりたいと思います。国民政府のプロパガンダについて考えると、非常に重要な点として、プロパガンダ政策と全国的な動員との間の関係があげられます。

先ほど述べたとおり、情報発信は国民政府にとって戦時体制を支える役割を果たしていました。日中戦争下で、国民政府はプロパガンダを強化して民衆動員を進めましたが、重要なことはその工作を所掌しているのが軍の中枢機関の一つであったということです。軍事委員会政治部という機関ですが、この部局はプロパガンダとともに軍に対する監察や軍事作戦への民衆動員などを担っていて、それぞれの活動を組み合わせて軍と民衆動員を一体化させる役割を果たしていました。そこでは、プロパガンダは軍への信頼醸成や民衆からの積極的な協力を促進するだけでなく、苛烈な戦争への民衆動員を正当化する役割を果たしていたと考えられます。政治部のプロパガンダは、軍への協力・動員を徹底させる方策の一環でもあったのです。

【清水】

終戦の問題について、最後に言っておくと、6月22日に、天皇の同意のもと、ソ連政府への和平仲介を求めることに日本政府が決定しましたが、これは「幻想の外交」として批判されてきました。その背景では、私が冒頭に申し上げたとおり、ソ連参戦があり得るという情報が各地から寄せられていました。大本営参謀だった特定の人物がそういう情報を握りつぶしたというような俗説もありますけれども、宮杉浩泰氏も指摘するように、それは事実ではないと言ってよいでしょう。すでに参戦を決意しているソ連に対して、和平仲介を依頼するという非常に拙い対応をしたことを糊塗するための言説で、一種の神話と言ってよいだろうと思います。まずドイツ崩壊の5月初旬、どんなに遅くとも沖縄戦終結(組織的戦闘終了)の6月末、このタイミングをとらえて、米英側との直接交渉も含めて、本格的な和平交渉の開始を決断すべきでした。

【吉田】

今回、皆さんのお話を聞いてまして、やはり情報というものが色々と広い意味があるところを、改めて、痛感しました。

私は、メディアの視点を踏まえ、戦争報道等の研究をしているところですが、今、太平洋戦争における、メディア等と組織をはじめ、権力とメディアの一体化があったのはなぜかというようなところを分析しながら、今後は、それだけではなく、さっき藤井主研からあったように、そのプロパガンダの組織に加え、現在では、個人が SNS を使って情報を自由に発信していく中で、組織として情報発信というものをどうやっていくかというところを見ていかないといけないと思っています。

ただし、中国においては、ウェイボーでしょうか、国として SNS も管理する中にもある中で、今後、それが戦争にどういう影響を及ぼすか、国際社会の中でも影響を及ぼすのかということも注目かなというふうに思っています。



【花田】

2 点ほど簡潔にご指摘したいと思えます。

一つは情報機関の継続性です。第二次世界大戦期に確立したソ連の情報機関は大戦後にも引き継がれ、ソ連崩壊後も組織名を一部変更しながら、情報活動を続けています。例えば、軍参謀本部情報総局 (GRU) は今も存在します。また、内務省の情報機関である対外情報庁 (SVR) は、ソ連内務人民委員部 (NKVD) 及び国家保安委員会 (KGB) を継承しています。

もう一つは、先ほど吉田主研も言及されていましたが、今般のロシアによるウクライナ侵攻を見ていると、ハイブリッド戦争や偽旗作戦のような、情報化戦争の断片を垣間見ることができます。また、現代東アジアの安全保障環境を見ると、中国の「智能化戦争」という、相手国の認知領域で展開する戦いも出てきているようです。こうした状況に鑑みると、太平洋戦争における情報の歴史というのは、非常に豊富な歴史的示唆をもたらすと考えられます。

【立川】

第二次世界大戦期に萌芽があつて今日も続いているという点では、アメリカの中央情報局 (CIA) もそうですね。

以上で、本日の座談会を終了します。ありがとうございました。

(座談会で示された意見は研究者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではありません。)